

平成23年度
事業・決算報告書

平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで

公益財団法人日本体育協会

目 次

○ 事業報告	1 ページ
○ 決算報告	19 ページ
1. 財務諸表等	19 ページ
(1) 貸借対照表	19 ページ
(2) 貸借対照表内訳表	20 ページ
(3) 正味財産増減計算書	21 ページ
(4) 正味財産増減計算書内訳表	24 ページ
(5) キャッシュ・フロー計算書	27 ページ
(6) 財務諸表の注記	28 ページ
(7) 附属明細書	32 ページ
(8) 財産目録	33 ページ
独立監査人の監査報告書	37 ページ
監査報告書	38 ページ

事業報告

I. 基本方針

本会は、平成 20 (2008) 年 3 月に改定した「21 世紀の国民スポーツ振興方策—スポーツ振興 2008—」に基づき、国民の一人ひとりが豊かで活力のある「生活／暮らしを」を基軸とする「生涯スポーツ社会」の実現を目指し、加盟団体及び関係機関・団体との連携を図り、各種事業を積極的・効果的に推進した。

平成 23 年度は、本会が公益財団法人へ移行した初年度であり、法令等に適合した組織体制、諸規程等を整備し、公益財団法人として適正な運営を図るとともに、創立 100 周年の「節目の年」を迎えた本会は、加盟団体をはじめとした関係機関・団体のご理解とご協力をいただき、各種記念事業を積極的に実施した。記念式典では、これからの 100 年に向けたスポーツ推進の指針となる「スポーツ宣言日本～21 世紀におけるスポーツの使命～」を公表し、その実現を目指して新たな一歩を踏み出すこととなった。

また、平成 23 (2011) 年 3 月 11 日の東日本大震災により我が国は未曾有の災害に見舞われた。本会では被災地の復旧・復興を目指し、加盟団体及び関係機関・団体と連携して、各種の支援措置及び事業を実施した。

II. 事業内容

1. 国民体育大会等開催事業

(1) 国民体育大会開催事業

1) 国民体育大会

本会、文部科学省及び各開催県との共催により次のとおり開催した。

なお、「国体改革 2003」の目指す方向性を踏まえ、平成 19 (2007) 年 3 月に公表した「国体の今後のあり方プロジェクト提言骨子」並びに「国民体育大会冬季大会のあり方に関する提言」に掲げる諸課題への対応に向けて取り組むとともに、平成 31 (2019) 年開催予定の第 74 回大会から平成 34 (2022) 年開催予定の第 77 回大会における実施競技の選定、第 68 回大会から完全実施する「監督の本会公認スポーツ指導者資格の義務付け」の対応などを積極的に実施した。

大会名	開催期日	会場	参加者数
第 66 回国民体育大会	平成 23 年 10 月 1 日～10 月 11 日 <会期前実施> 水泳等：9 月 7 日、9 日～15 日	山口県 (13 市 3 町) 広島県 (1 市 1 町)	22,388 名
第 67 回国民体育大会冬季大会 スケート競技会	平成 24 年 1 月 28 日～2 月 1 日	岐阜県 (1 市) 愛知県 (1 市)	1,711 名
第 67 回国民体育大会冬季大会 アイスホッケー競技会		愛知県 (3 市)	
第 67 回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	平成 24 年 2 月 14 日～17 日	岐阜県 (1 市)	1,792 名

2) 国民体育大会ブロック大会

全国9ブロックで実施した国民体育大会ブロック大会、ホッケー及びラグビーフットボール2競技のブロック間代表決定戦に対し、開催費の一部を助成した。

ブロック等	開催期日	会場	参加者数
北海道	平成23年4月～平成24年1月	北海道	8,384名
東北	平成23年6月～12月	宮城県	4,375名
関東	平成23年6月～12月	茨城県	5,947名
北信越	平成23年5月～8月	長野県	3,440名
東海	平成23年5月～12月	三重県	2,845名
近畿	平成23年6月～12月	兵庫県	4,509名
中国	平成23年5月～12月	岡山県	3,009名
四国	平成23年6月～12月	愛媛県	2,968名
九州	平成23年7月～12月	佐賀県	5,783名
ホッケー	平成23年8月28日	新潟県、熊本県	144名
ラグビーフットボール	平成23年8月28日	北海道、長野県、愛媛県	231名

3) 国民体育大会役員懇談会

山口県での第66回国民体育大会開催時に、我が国スポーツ界を代表する関係者が一堂に会した懇談会を開催し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供した。

名称	開催期日	会場	参加者数
第66回国民体育大会役員懇談会	平成23年10月1日	山口県 「ホテルニュータナカ」	359名

4) 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算30回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展及び我が国のスポーツ振興に貢献した23名の方々に対して、その功績を讃え国民体育大会役員懇談会において表彰した。

(2) 日本スポーツマスターズ大会開催事業

生涯スポーツのより一層の普及・振興を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした日本スポーツマスターズ大会は、「日本スポーツマスターズ2011石川大会」として水泳など13競技を実施した。

大会名	開催期日	会場	参加者数
日本スポーツマスターズ2011石川大会	平成23年9月16日～20日 (水泳:8月27日～28日) (ゴルフ:9月14日～16日)	石川県(6市7町)	7,850名

2. スポーツ指導者・組織育成事業

(1) スポーツ指導者育成事業

1) スポーツ指導者養成事業

本会公認スポーツ指導者制度に基づき、加盟団体等と協力し、各種指導者養成事業を実施した。

事業名	開催期日	会場	参加者等
スポーツリーダー（兼認定員）養成講習会	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	全国各地	（認定者）13,339名
スポーツリーダー養成講習会（NHK学園分）	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	通信講座	（認定者）2,696名
スポーツリーダー養成講習会（独自事業分）	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	全国各地	25コース （認定者）743名
スポーツリーダー養成講習会 （適応コース修了分）	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	全国各地	（認定者）4,554名
指導員・上級指導員養成講習会	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	全国各地	指導員：5,005名【共通】 2,844名【専門】 215名【適応コース】 上級指導員：685名【共通】 604名【専門】
コーチ・上級コーチ養成講習会	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	全国各地	コーチ：968名【共通】 983名【専門】 39名【適応コース】 上級コーチ：154名【共通】 146名【専門】
教師・上級教師養成講習会	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	全国各地	教師：38名 132名【適応コース】 上級教師：5名
スポーツプログラマー養成講習会	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	全国各地	95名
スポーツプログラマー養成講習会 （適応コース修了分）	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	全国各地	208名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	全国2会場	172名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会 （独自事業分）	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	全国各地	17名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会 （適応コース修了分）	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	全国各地	449名
スポーツドクター養成講習会	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	東京都	【基礎】135名 【応用】73名
アスレティックトレーナー養成講習会	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	東京都	86名
アスレティックトレーナー養成講習会 （適応コース修了分）	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	全国各地	837名
スポーツ栄養士養成講習会	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	東京都	50名
クラブマネジャー養成講習会	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	東京都	62名
アシスタントマネジャー養成講習会	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	全国各地	939名
アシスタントマネジャー養成講習会 （適応コース修了分）	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	全国各地	269名
体力テスト判定員養成講習会	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	全国各地	1,060名

2) スポーツ指導者研修事業

① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の資質、指導力の向上及び組織的連帯の強化を図るため、各種研修会を実施した。

研修会名	開催期日	会場	参加者数等
公認スポーツ指導者全国研修会	平成23年12月18日	東京都	428名
公認スポーツ指導者都道府県研修会	平成23年4月1日 ～平成24年3月31日	全国各地	11,908名
スポーツドクター研修会（主催事業）	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	全国3会場	586名
スポーツドクター研修会（関連学会等）	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	全国各地	453名
アスレティックトレーナー研修会	平成24年1月7日	東京都	322名
講師競技別全国研修会	平成23年4月1日 ～平成24年3月31日	全国各地	580名
クラブマネジャー研修会	平成24年1月21日	東京都	60名
中高年齢者を対象とした スポーツプログラム研修会	平成23年10月29日～30日、 平成23年11月26日～27日	東京都	50名

② 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2012

生涯スポーツ振興気運の高揚を目的として、文部科学省及び関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2012」を開催した。

会議名	開催期日	会場	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議2012	平成24年2月10日	秋田県秋田市	698名

③ クラブマネジメント指導者海外研修

地域スポーツクラブ先進国におけるクラブ発展の意義や歴史、クラブ運営のノウハウ、クラブ育成システム等を研修するため、総合型地域スポーツクラブにおいて活動するクラブマネジャー等を派遣した。

研修名	派遣期間	派遣先	派遣者数
クラブマネジメント指導者海外研修	平成23年10月18日～24日	ドイツ/ノルトライン ・ヴェストファーレン州	15名

3) 指導者協議会

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連携と指導力の向上及び指導活動の促進方策などについて協議を行った。

事業名	開催期日	会場	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議	平成23年12月17日	東京都	103名
全国スポーツ指導者連絡会議 幹事会	(1回目) 平成23年 5月31日 (2回目) 平成23年 9月 7日 (3回目) 平成23年12月17日	東京都	(1回目) 21名 (2回目) 15名 (3回目) 21名
加盟団体スポーツドクター代表者協議会	平成24年3月3日	東京都	91名
全国アスレティックトレーナー連絡会議	平成24年1月8日	東京都	107名
全国アスレティックトレーナー連絡会議 運営委員会	平成23年9月20日	東京都	9名

4) 指導体制の整備と活動の促進

① 指導者登録

各加盟団体の協力を得て、本会が養成したスポーツ指導者の登録の促進に努めた結果、平成24(2012)年3月31日現在の登録者は35万8,755名となった。また、2012年版スポーツ指導者手帳を作成し、公認スポーツ指導者に配布し活用を図った。

② スポーツドクター情報公開事業

公認スポーツドクターを広く一般に紹介するため、ホームページ上に開設した「スポーツドクター検索ページ」の充実を図った。

③ 水泳教師在籍施設証明事業

商業スポーツ施設における指導者の活用方策の一環として、公益財団法人日本水泳連盟及び社団法人日本スイミングクラブ協会と共同で、一定の基準のもとに水泳教師が在籍している施設を認定、新規に1施設を認定し、全国で122施設となった。

④ 公認スポーツ指導者資格のPRパンフレット等の作成・配布

公認スポーツ指導者のより一層の活用促進を図るため、次の各資料を作成し、加盟団体等に配布した。

作成物	部数
PRパンフレット	80,000部
PRポスター	1,500部
スポーツ指導者制度オフィシャルブック2012	2,000部
21世紀のスポーツ指導者～望ましいスポーツ指導者とは～	41,000部

5) 公認スポーツ指導者総合保険

スポーツ活動時の事故に対する補償制度を整備することにより、指導者が安心して指導活動に専念できるよう、公認スポーツ指導者総合保険への加入促進に努めた。

(2) 総合型地域スポーツクラブ育成事業

1) 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業

総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」という。）育成推進事業を全国的に推進するため、クラブ育成アドバイザーの配置、ブロック別クラブミーティングの開催並びにクラブ育成に関する各種の情報提供等を行うとともに、総合型クラブの創設と活動の活性化を図った。また、総合型クラブ全国協議会（SC全国ネットワーク）を通じて、さらなるクラブ間の情報交換や交流の機会を設けるなど、より強固なネットワークづくりに向けた取り組みを促進した。

2) 総合型地域スポーツクラブ連携支援事業

総合型クラブの運営において、リスクを適切に管理するため、総合型クラブ全国協議会（SC全国ネットワーク）を通じてクラブ運営関係者を対象にリスクマネジメントに係る研修事業を全国10会場において実施した。

3) 総合型地域スポーツクラブ創設支援事業

総合型クラブを設立するために行う準備委員会の開催、広報活動、設立総会等の活動に対して必要な経費の一部を助成した（計160クラブ）。

助成1年目	68クラブ
助成2年目	92クラブ

4) 総合型地域スポーツクラブ自立支援事業

地域住民によって組織された総合型クラブについて、より積極的な活動の展開を図るとともに、地域住民の活動への参加とクラブ加入を促進するため、総合型クラブが実施する日常の活動、イベント開催、研修会等の諸事業に必要な経費の一部を助成した（計 477 クラブ）。

助成1年目	126 クラブ
助成2年目	113 クラブ
助成3年目	106 クラブ
助成4年目	130 クラブ
助成5年目	2 クラブ

5) 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業

総合型クラブのマネジメント強化及び事業の公益性の向上を図るため、クラブマネジャーの配置に必要な経費を助成した（計 404 クラブ）。

助成1年目	97 クラブ
助成2年目	99 クラブ
助成3年目	96 クラブ
助成4年目	110 クラブ
助成5年目	2 クラブ

6) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）事業

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的に、日常のクラブの活動に対する提案並びにサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努めた。

(3) 都道府県体育協会組織基盤整備事業

都道府県体育協会が実施する各種事業の一層の充実を図るため、各都道府県体育協会の円滑な運営体制の整備や有能な人材確保による組織の基盤整備の充実等に必要な経費を交付した。

なお、東日本大震災復興支援として、被災した7道県体育協会に対し「被災地特別配分枠」700万円を設け交付した。

(4) 東日本大震災復興支援事業

東日本大震災復興支援事業として、以下の措置及び事業を実施した。

1) 本会及び加盟団体諸事業における冠名称の奨励

本会及び加盟団体が主催する事業において、下記冠名称を付記し、被災地復興の啓発活動を行った。

冠名称：「東日本大震災復興支援」

副題及びキャッチフレーズ：「とどけよう スポーツの力を東北へ！」

また、国民体育大会関係事業においては、開催県（山口県）との連携のもと下記冠名称とした。

冠名称：「東日本大震災復興支援」

合言葉：「たちあがれ！東北 がんばろう！日本」

2) スポーツこころのプロジェクト

本会をはじめ、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本サッカー協会、一般社団法人日本トップリーグ連携機構の計4団体が連携し、被災地の支援を目的に「スポーツ笑顔の教室」を実施。青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の被災地の小学校76校に対し、「夢先生」に選任したアスリート53名を派遣し、小学5・6年生を対象に155教室を開催した。

また、「スポーツ笑顔のメッセージ」として、ホームページを開設し、多くの「夢先生」のメッセージを配信するとともに、被災地の全ての1年生から6年生までの児童(6県・529校)を対象に、アスリートのメッセージが書かれた下敷きを13万枚配布した。

3) スポーツ用具等特別支援事業

岩手県(沿岸部12市町村)、宮城県(全域)、福島県(全域)の「市町村スポーツ少年団」及び「総合型クラブ全国協議会加入クラブ」を対象に、希望が寄せられた団体に対し、スポーツ活動に必要な用具を提供した。

対象	団体数	提供したスポーツ用具
スポーツ少年団関係	80市町村スポーツ少年団 (*市町村スポーツ少年団を通じ、 団員・指導者へ提供)	2,361万4,298円相当
総合型クラブ関係	109クラブ	2,332万3,037円相当

4) ウォームアップジャパン in 東北

岩手県、宮城県、福島県の延べ39会場において実施されたスポーツ教室や大会などに、一般社団法人日本アスリート会議と連携して、総合型クラブ関係者や子どもたちと交流を深めるため延べ47名のアスリートを派遣した。

5) 各種登録料及び参加負担金の免除

① 公認スポーツ指導者の登録料

東日本大震災において被災し「罹災証明・被災証明」を保有している平成23(2011)年10月登録予定者(新規・更新)に対し、登録料の免除を行った。

② スポーツ少年団の登録料

岩手県(沿岸部12市町村)、宮城県(全域)、福島県(全域)の平成23年度指導者・団員登録料の免除(みなし登録措置)を行った。

③ 国民体育大会の参加負担金

岩手県、宮城県、福島県選手団の参加負担金について免除を行った。

6) 国民体育大会東北ブロック大会に対する支援

東北ブロック大会の開催費として総額775万861円を支援した。

7) 見舞い金の贈呈

青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の各県体育協会に対して、見舞い金として総額2,100万円を贈呈した。

8) 日本赤十字社への寄付

本会役員、加盟団体等関係者及び広く一般の方に対して、災害義援金の募集を行った結果、総額8,442万9,605円が収納され全額日本赤十字社へ寄付した。

3. 国民スポーツ推進PR事業

(1) 情報誌等の作成・配布

1) 情報誌の作成・配布

次に掲げる情報誌等を発行し、本会事業の啓発とスポーツ振興に努めた。

指導者のためのスポーツジャーナル	第288号～第291号、特別号
スポーツ指導者手帳2012	上記第290号付録
少年スポーツ情報誌「Sport JUST」	第477号～第486号

2) 各種事業報告書等の刊行

本会の事業に関わる報告書等を、次のとおり作成し、加盟団体等へ配布した。

第49回全国スポーツ少年大会報告書
第38回日独スポーツ少年団同時交流報告書
平成22年度スポーツ選手活用体力向上事業報告書
平成22年度スポーツ少年団育成事業報告書
平成23年度日中スポーツ交流事業報告書
平成23年度日韓スポーツ交流事業報告書
2011年アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修事業報告書
平成23年度公認スポーツドクター事業報告書
高齢者の元気長寿支援プログラム開発に関する研究 ー第3報ー
日本におけるスポーツ外傷サーベイランスシステムの構築 ー第2報ー
日本体育協会創成期における体育・スポーツと今日的課題 ー嘉納治五郎の成果と今日的課題ー ー第2報ー
日本スポーツマスターズ2011 石川大会報告書
平成23年度クラブマネジメント指導者海外研修事業報告書
平成23年度キャンペーン実施報告書
スポーツ・フォア・オール2011【平成22年度事業概要】

(2) スポーツ情報システム

本会と各加盟団体との間で、各種情報の共有・活用及び業務遂行に関する情報の効率的処理を可能とする「スポーツ情報システム」のより一層の充実を図った。さらに、情報技術の変化を見極めつつ、システムの簡素・効率化及びセキュリティの確保に努めるとともに、各種事業の効率的な実施を目指した本システムの一層の活用について検討を行った。

1) スポーツに関する情報の収集整理と提供

スポーツに関する内外諸情報や資料の収集・整理を進め、本会資料室を定期的に一般に公開し、スポーツに対する広範な理解と関心の増進に努めた。

また、本会が保管する映像資料及び文献資料について、適切な保存を図るため、デジタルデータ化を推進した。

2) 公式ホームページの充実・活用

ホームページを活用して、本会諸事業に関する情報を迅速に掲出し、広く国民への周知を図った。なお、公式ホームページへの総アクセス数は、約 665 万件（前年度比約 107 万件減）となった。

また、9年ぶりにサイトデザインをリニューアルするとともに、日々の更新作業を簡素効率化するCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を導入した。

(3) キャンペーン事業

スポーツによる社会貢献に着目したキャンペーン活動として、「フェアプレイで日本を元気に」をテーマに「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、日本社会を元気にしていく取組みを展開することにより、スポーツの社会的価値及び本会が行う諸事業について、更に広くアピールした。

1) 「フェアプレイで日本を元気に」賛同者の募集・拡大

本キャンペーン賛同者が自らこの活動に参画できるよう、本会公式ホームページ内に専用サイトを設けて「フェアプレイ宣言者」を募り、平成 24（2012）年 3 月 31 日現在計 2,876 名となった。

2) 「フェアプレイで日本を元気に」

本キャンペーン趣意書を 15 万 5,000 部発行し、加盟団体及び関係団体等に配布したほか、本会が発行する情報誌（指導者のためのスポーツジャーナル、Sport JUST）に同封した。

また、PRリーフレット 2 万 5,000 部、PRポスター 385 枚、PR映像DVD 130 枚を作成し加盟団体及び関係団体等に配布するとともに、PR映像DVDについては、国民体育大会総合開会式や日本スポーツマスターズ開会式等、本会主催事業で放映した。

3) その他の広報活動

本会主催事業における各種媒体にキャンペーンPR広告を掲載した。また、イベント等においては横断幕を掲出するなど広報活動に努めた。

(4) スポーツニュース配信事業

国内外のスポーツ大会・関連イベントや地域におけるスポーツ活動など、トピックな写真を掲載し、スポーツへの興味・関心を喚起するとともに、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神（フェアプレイ）の啓発を目的に、体協スポーツニュース（年 14 回）を全国の公立小・中学校、加盟団体及び関係先へ配布した。

(5) その他

1) 報道機関との連携

東京運動記者クラブをはじめ報道機関との連携を図り、報道を通じて本会の各種事業の広報等に努めた。

2) 個人情報の保護

本会事務局内における情報セキュリティ向上を目的に、情報セキュリティに関するガイドラインを策定した。また、本会の個人情報保護法等への対応状況の確認と職員の個人情報保護に対する意識の向上を目的に研修及び監査を実施した。

4. スポーツ顕彰事業

(1) 公認スポーツ指導者顕彰事業

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成及び組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった239名を、平成23年12月開催の全国スポーツ指導者研修会において表彰した。

(2) スポーツ少年団顕彰事業

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、33都府県63市町村スポーツ少年団と45都道府県156名の指導者を表彰するとともに、7県の退任指導者計19名に対し、感謝状を贈呈した。また、特別顕彰として、第49回全国スポーツ少年大会、第34回全国スポーツ少年団剣道交流大会、第9回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会に協力・支援いただいた計8団体に対し感謝状を贈呈した。

(3) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰事業

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの振興に不可欠であるスポーツ医・科学の分野で顕著な業績をあげた1名及び1グループに対して、秩父宮記念スポーツ医・科学賞を贈呈した。

(4) 日本スポーツグランプリ顕彰事業

長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた9名を第66回国民体育大会役員懇談会において表彰した。

5. スポーツ国際交流事業

(1) アジア地区スポーツ交流事業

日本・韓国・中国をはじめとするアジア各国の青少年及び成人によるスポーツ交流を行い、各国の相互理解を深め、友好親善とスポーツの振興を図ることを目的に実施した。

事業名	開催期日	会場	派遣・受入者数
第19回日・韓・中ジュニア交流競技会	平成23年8月22日～28日	愛知県	982名
日中青少年スポーツ団員交流(受入)	※東日本大震災の影響により中止		
日中青少年スポーツ指導者交流(受入)	平成23年10月17日～26日	青森県、岩手県、東京都	9名
2011年日中成人スポーツ交流(派遣)	平成23年6月26日～7月1日	中国・河南省	61名
2011年日中成人スポーツ交流(受入)	平成23年12月2日～7日	愛媛県	56名
日中地域交流推進事業 (都道府県・市区町村)	平成23年4月1日 ～平成24年2月28日	派遣：6都道府県(6事業) 受入：3府県(3事業)	161名
第15回日韓青少年夏季スポーツ交流 (派遣)	平成23年8月16日～22日	韓国・大田広域市	218名
第15回日韓青少年夏季スポーツ交流 (受入)	平成23年8月16日～22日	岩手県	215名
第10回日韓青少年冬季スポーツ交流 (派遣)	平成24年1月15日～21日	韓国・ソウル特別市、江原道	140名
第10回日韓青少年冬季スポーツ交流 (受入)	平成24年2月19日～25日	北海道、新潟県	152名
第15回日韓スポーツ交流事業 成人交歓交流(派遣)	平成23年5月19日～25日	韓国・仁川広域市	133名 ※東日本大震災の影響により規模を縮小して実施
第15回日韓スポーツ交流事業 成人交歓交流(受入)	平成23年11月4日～10日	栃木県	192名
日韓地域交流推進事業 (都道府県・市区町村)	平成23年4月1日 ～平成24年2月28日	派遣：13都道府県(19事業) 受入：5道県(5事業)	439名
2011年アジア近隣諸国 青少年スポーツ指導者研修事業	平成23年10月26日～11月2日	東京都、静岡県	28名

(2) 日独スポーツ交流事業

日独両国の青少年及び指導者の相互交流により友好と親善を深め、国際的能力を高めるとともに、両国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施した。

事業名	開催期日	会場	派遣・受入者数
第38回日独スポーツ少年団同時交流(派遣)	平成23年7月20日～8月11日	ドイツ	75名
第38回日独スポーツ少年団同時交流(受入)	平成23年7月22日～8月12日	全国各地	30名 ※東日本大震災の影響により規模を縮小して実施
日独スポーツ少年団指導者交流(派遣)	平成23年10月9日～22日	ドイツ	8名
日独スポーツ少年団指導者交流(受入)	平成23年11月5日～17日	大分県、沖縄県、東京都	7名

6. 青少年スポーツ育成事業

日本スポーツ少年団創設50周年との関連を考慮して、第8次育成5か年計画を2年間延長することとし、その2年次として、下記の諸事業を推進した。

(1) 青少年スポーツ指導者等養成・研修事業

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修を実施した。

事業名	開催期日	会場	参加者数等
スポーツ少年団認定育成員研修会	平成23年10月15日 ～11月27日	全国7会場	451名 (内、450名認定)
第17回スポーツ少年団指導者 全国研究大会	平成23年6月19日	東京都 「ホテルランドパレス」	338名
ジュニアスポーツの育成と 安全・安心フォーラム	平成23年12月4日	福岡県 「ホテル福岡ガーデンパレス」	105名
全国スポーツ少年団指導者協議会	平成23年6月17日～18日	東京都 「岸記念体育会館」	48名
ブロック指導者研究協議会	平成23年11月5日～12月6日	全国9会場	354名
シニア・リーダースクール	平成23年8月11日～15日	静岡県 「国立中央青少年交流の家」	125名 (内、123名認定)
ジュニア・リーダースクール	平成23年4月1日 ～平成24年3月31日	44都道府県	2,399名 (内、2,190名認定)
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	平成23年10月1日～2日	東京都 「国立オリンピック記念青少年総合センター」	86名
ブロックリーダー研究大会	平成23年6月25日～ 平成24年3月18日	全国8会場	276名

(2) 青少年スポーツ交流大会事業

1) 全国スポーツ少年大会（リーダーズアクション）

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化及び青少年リーダーの育成を図るため、43道府県代表の団員及び指導者の参加を得て、スポーツ交歓交流会を開催した。

大会名	開催期日	会場	参加者数
第49回全国スポーツ少年大会 (リーダーズアクション2011)	平成23年8月5日～8日	岐阜県 「国立乗鞍青少年交流の家」	351名

2) 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの喜びを経験する機会と、より伸びるための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して、地域における活動の活性化を目的に、各競技団体の協力を得て、全国競技別交流大会を開催した。

大会名	開催期日	会場	参加者数
第33回全国スポーツ少年団 軟式野球交流大会	平成23年8月5日～8日	北海道	248名
第34回全国スポーツ少年団 剣道交流大会	平成24年3月25日～27日	山梨県	384名
第9回全国スポーツ少年団 バレーボール交流大会	平成24年3月24日～27日	山形県	706名
第35回全日本少年サッカー大会 決勝大会	平成23年8月1日～6日	静岡県	765名
第33回全国スポーツ少年団 ホッケー交流大会	平成23年8月5日～8日	富山県	716名

3) ブロック大会

ブロック段階における団活動の活発化と交流活動の促進を図るため、ブロック少年大会、ブロック競技別大会を開催した。

大会名	開催期日	会場	参加者数
ブロック少年大会	平成23年7月16日 ～9月25日	全国8ブロック/8道県 ※東北ブロックは東日本大震災の影響により中止	631名
ブロック競技別交流大会	平成23年7月2日 ～平成24年3月11日	全国9ブロック/23道府県	8,028名

(3) スポーツ少年団「スポーツ活動サポートキャンペーン」事業

スポーツ少年団のサポート活動の一環として、本会オフィシャルパートナーの大塚製菓株式会社の特別協賛を得て、認定員養成講習会兼スポーツリーダー養成講習会で熱中症予防プログラムの提供・協力、市区町村スポーツ少年団及び単位団への熱中症予防に関する情報提供等を行った。

また、育成母集団・指導者を対象としたポカリスエットジュニアスポーツセミナーを実施した。

事業名	開催期日	会場	参加者数
ポカリスエットジュニアスポーツセミナー	平成23年5月1日 ～8月31日	全国9会場	1,159名

(4) 子どもの体力向上啓発事業

子どもたちが生涯を通じて、明るく元気で活力ある生活を送るため、基礎となる体力の向上や健康的な生活習慣の基礎を培い、日常生活の中で家族や仲間とともに、運動やスポーツ活動を気軽に楽しむ環境づくりを計画的に推進することを目的に実施した。

1) スポーツ選手活用体力向上事業

トップアスリートを派遣し、体を動かすことの楽しさや正しい生活習慣を身につけることの大切さ、スポーツのすばらしさなどを子どもたちに伝え、自らの豊かな経験と卓越した技術をもとに、講話や実演・指導等を行い、子どもたちが主体的にスポーツに親しむ態度や習慣を身につけることを目的に実施した。

事業名	開催期日	会場	参加者数
スポーツ選手活用体力向上事業	平成23年6月1日 ～平成24年2月25日	全国各地 793コース(228名派遣)	69,736名

2) 「体育の日」中央記念事業

文部科学省及び関係団体等との共催により、「“体育の日”中央記念行事／スポーツ祭り2011」として、「子どもの体力向上キャンペーン表彰式」、「オリンピックふれあい大運動会」、「スポーツ教室」、「新体力テスト」、「福島キッズスポーツ祭りツアー」、「東日本大震災復興支援ストーリー」等を実施した。

事業名	開催期日	会場	参加者数
「体育の日」中央記念行事 ／スポーツ祭り2011	平成23年10月10日	東京都 「国立スポーツ科学センター」他	13,090名

(5) 広報普及及び研修資料の作成・配布

都道府県及び市区町村におけるスポーツ少年団組織の充実を図るため、次の各種資料を作成・配布し、活用を図った。

作成物	部数
少年スポーツ情報誌「Sport JUST」	1回平均40,400部(年10回)
スポーツ少年団PRリーフレット	290,000枚
ガイドブック「スポーツ少年団とは」	54,000部
スポーツ少年団指導必携書	19,500部
リーダー育成マニュアル	2,500部
スポーツ少年団事務必携書	2,400部

(6) スポーツ少年団組織整備強化事業

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実・強化を図るため、組織整備強化事業として、各都道府県が行う各種事業等に助成した。

(7) スポーツ少年団登録関係事業

日本スポーツ少年団の本年度登録は、平成24(2012)年3月31日現在、団数3万5,685団(前年度比344団減)、団員数83万4,040名(前年度比3万507名、3.5%減)、指導者数20万9,775名(役職員登録者7,359名を含む。前年度比412名、0.19%減)となった。

また、スポーツ少年団設置市区町村数は、全国1,744市区町村のうち1,565市区町村(結成率89.7%)となった。

なお、岩手県(沿岸部12市町村)、宮城県(全域)、福島県(全域)の平成23年度指導者・団員登録料の免除措置(みなし登録措置)を行った。

7. スポーツ医・科学研究調査事業

(1) プロジェクト研究事業

1) 日本におけるスポーツ外傷サーベイランスシステムの構築 -第2年次-

日本の主要競技会におけるスポーツ外傷調査を規格化し、国際的な基準に合わせて比較検討できるシステムを構築することを目的とする調査研究を実施した。

2) 日本体育協会創成期における体育・スポーツと今日的課題研究 -第2年次-

今日のスポーツ振興に潜在する課題を明らかにすることを目的として、嘉納治五郎に関する文献を紐解きながら「国民体育とスポーツ」「五輪招致と都市構築」「帝都復興とスポーツ」「柔道(武術性)とスポーツ」「女子体育及び女子柔道」などの視点から嘉納の「教育観」及び「体育・スポーツ観」を再検討した。

3) 高齢者の元気長寿支援プログラム開発に関する研究 -第3年次-

高齢者の要介護化リスクを早期に判定できる評価尺度及びリスクを抱えた高齢者を支援するプログラムを作成するために、現在開発中のプログラムについて長期的な観点から実践効果を検証するとともに、このような評価法及びプログラムが地域に根づくための普及方法に関する検討にも着手した。

(2) 子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの普及啓発 -第4年次-

元気な子どもを育むための取り組みの一環として「アクティブ・チャイルド・プログラム」を教材として、子どもたちが“楽しみながら”“積極的に”からだを動かすための指導法を実際の指導現場に普及させることを目的に、本会公認スポーツ指導者、スポーツ少年団関係者や小学校教員等を対象に全国9箇所で開催した。

(3) スポーツ医・科学の実践及び普及の推進

各種学会のシンポジウム等において本会のプロジェクト研究の成果を公表するとともに、その成果をまとめたスポーツ医・科学研究報告書及びガイドブック等の冊子を配布・販売した。また、文部科学省、公益財団法人日本オリンピック委員会及び本会加盟競技団体等の各種事業に協力するとともに、関係団体の要請に基づき体力測定を実施し、分析結果をフィードバックするなど、広くスポーツ医・科学の普及に努めた。

(4) ドーピング防止活動の普及啓発事業

1) ドーピング防止活動の普及啓発事業

国際的なドーピング防止活動の動向を踏まえ、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構(JADA)及び競技団体等と連携・協力し、国民体育大会においてドーピング検査を実施した。第66回国民体育大会では164検体、第67回国民体育大会冬季大会では24検体の検査を実施した結果、判定は全て陰性であった。

また、JADAと連携を図り、ドーピングに関する最新情報の提供や、都道府県体育協会への委託事業による国民体育大会参加選手を中心とした教育・啓発に努めた。

2) 第18回ドクターズ・ミーティング

各都道府県の選手団に帯同するスポーツドクターやトレーナーを対象に、国民体育大会開催地の医療・救護体制や各県の医・科学サポートシステムに関する情報交換を目的に実施した。

事業名	開催期日	会場	参加者数
第18回ドクターズ・ミーティング	平成23年9月30日	山口県 「ホテルかめ福」	149名

8. 日本体育協会特別記念事業

(1) 創立100周年記念事業の実施

公益財団法人日本オリンピック委員会との共催により、記念事業として、功労者等の表彰、記念切手の発行、記念映画(DVD)の作製、記念誌の発行をはじめ、次の記念イベントを実施した。

1) 創立100周年記念シンポジウム

平成22年度、全国3会場で開催した地域シンポジウムの議論をまとめ、日本のスポーツの歩むべき方向や取り組むべき方策を明らかにするため、総括となるシンポジウム(東京会場)を開催した。また、これからの100年に向けた新たなスポーツ推進の指針となる「スポーツ宣言日本 ~21世紀におけるスポーツの使命~」を採択した。

名称	開催期日	会場	参加者数
記念シンポジウム (東京会場)	平成 23 年 7 月 15 日	東京都 「グランドプリンスホテル新高輪・飛天」	1,332 名

2) 創立 100 周年記念祝賀式典・レセプション

これまで、支援・協力いただいた国内外の多くの関係者とともに、祝賀式典及びレセプションを実施し、100 周年の慶事を祝った。祝賀式典には、天皇皇后両陛下のご臨席を賜り、IOC 会長及びOCA 会長など多くの来賓の方々にご出席いただいた。また、祝賀式典第 2 部において「スポーツ宣言日本 ～21 世紀におけるスポーツの使命～」が披露及び手交された。

名称	開催期日	会場	参加者数
記念祝賀式典・ レセプション	平成 23 年 7 月 16 日	東京都 「グランドプリンスホテル新高輪・ 国際館バミール 崑崙・北辰」	1,241 名

(2) 日本スポーツ少年団創設 50 周年記念事業

平成 24 (2012) 年に創設 50 周年を迎えるにあたり、プロジェクトや担当部会等において、記念事業の内容や取組み等について検討するとともに、実行委員会を設置して式典及び各事業の準備に努めた。

9. スポーツ会館管理運営事業

公益財団法人日本オリンピック委員会、中央競技団体をはじめとする、我が国のスポーツ振興を担う各団体の事務局を設置している岸記念体育会館の管理、運営を実施した。

10. マーケティング事業

「JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」へ賛同いただいている協賛企業とのパートナーシップの強化と新規協賛社の獲得を推進した。

また、本会が所有する各種標章等の適切な管理を行い、各種標章等のブランド価値向上に努めた。

(1) 企業協賛の実施

平成 23 年度の協賛社として、オフィシャルパートナーのカテゴリーで 8 社、オフィシャルサプライヤーのカテゴリーで 3 社の協力を得た。

また、本会が主催する事業の参加者等へ直接的にアプローチが可能な選択プログラム（オフィシャルパートナーのみが購入可能）の内、国体パートナープログラムについては、全 8 社よりご支援をいただいた他、スポーツ指導者育成パートナープログラム、スポーツ医・科学パートナープログラム、スポーツ少年団パートナープログラムについては、大塚製薬株式会社から、総合型地域スポーツクラブリスクマネジメントセミナーについては、三井住友海上火災保険株式会社から、日本スポーツ少年団認定育成員研修会については、株式会社ロッテからご支援いただいた。

なお、日本スポーツマスターズ 2011 石川大会の開催にあたっては、オフィシャルスポンサー 3 社、大会サプライヤー 3 社、大会サポーター 1 社の協力を得た。

さらに、第 67 回国民体育大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会（愛知県）に 5 社、スキー競技会（岐阜県）に 2 社の協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー等	協賛企業等
JASA スポーツ・アクティブ・ パートナー・プログラム	オフィシャル パートナー	株式会社アシックス、大塚製薬株式会社、 ミズノ株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、 株式会社ローソン、株式会社ロッテ、 サントリーホールディングス株式会社、 財団法人 J K A
	オフィシャル サプライヤー	RHトラベラー株式会社、株式会社フォトクリエイト、 日本航空株式会社
日本マスターズ 2011 石川大会	オフィシャル スポンサー	株式会社アシックス、トップツアー株式会社、 ミズノ株式会社
	大会サプライヤー	株式会社セレスポ、株式会社北國銀行、 北陸電力株式会社
	大会サポーター	株式会社小松製作所栗津工場
冬季国体協賛	第 67 回国民体育大会 冬季大会スケート・アイス ホッケー競技会（愛知県）	株式会社セレスポ、ゼビオ株式会社、 学校法人梅村学園、ナカモ株式会社、 日本ガイシ株式会社
	第 67 回国民体育大会 冬季大会スキー競技会 （岐阜県）	株式会社 I C I 石井スポーツ、株式会社セレスポ

(2) 組織の整備と支援

オフィシャルパートナーである大塚製薬株式会社の協力により、都道府県体育協会等の安定した自主財源確保を目的に、「Sports for All 推進費付き自動販売機設置事業」を展開した。

11. 出版物等販売事業

スポーツの指導に携わる関係者をはじめとする多くの国民に対し、スポーツに関する最新の情報を提供するため、情報誌「指導者のためのスポーツジャーナル」、少年スポーツ情報誌「Sport JUST」及び各種教本を販売した。

12. その他

(1) 第 24 回全国スポーツ・レクリエーション祭

文部科学省及び関係機関・団体等との共催により、「第 24 回全国スポーツ・レクリエーション祭“スポレクエコとちぎ 2011”」として実施した。なお、本大会をもって、全国スポーツ・レクリエーション祭は閉幕した。

事業名	開催期日	会場	参加者数
第 24 回全国スポーツ・レクリエーション祭 「スポレクエコとちぎ 2011」	平成 23 年 11 月 5 日～8 日	栃木県 「栃木県総合運動公園」他	11,271 名

(2) 国際スポーツ・フォア・オール団体との協力事業

国際スポーツ・フォア・オール協議会（TAFISA）が推進するスポーツ・フォア・オール運動に、国内の生涯スポーツ関係 3 団体（公益財団法人 健康・体力づくり事業財団、公益財団法人 笹川スポーツ財団、公益財団法人 日本レクリエーション協会）とともに構成する日本スポーツ・フォア・オール協議会（TAFISA-JAPAN）として協力した。

(3) スポーツ・体育関係団体との相互協力

- 1) 公益財団法人 全国高等学校体育連盟が主催する全国高等学校総合体育大会を後援し補助金を交付した。
- 2) 一般財団法人 日本スポーツ仲裁機構の運営事業費として助成金を交付した。
- 3) 本会協力団体及び公益財団法人 スポーツ安全協会等、本会事業と密接な関係を有する団体との連携に努めた。

(4) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、社団法人 中央青少年団体連絡協議会等の諸事業へ参加・協力し、他の青少年団体との連携を図った。

Ⅲ. 財政の確立

本会では、生涯スポーツ社会の実現に向けて、加盟団体をはじめ各関係機関・団体の協力を得て、諸事業を推進しているところである。これら諸事業の一層の充実と発展を図り、事業推進の社会的な意義・役割を広く国民にアピールしていくためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要がある。

このため、本会では、国、財団法人 JKA、日本馬主協会連合会、独立行政法人 日本スポーツ振興センター、公益財団法人 ミズノスポーツ振興財団、公益財団法人 スポーツ安全協会、財団法人 上月スポーツ・教育財団、公益財団法人 三菱養和会等に対し、本会の推進する諸事業の重要性について、より理解を得るための積極的な働きかけを行い、できる限りの援助を強く要請してきた結果、国庫補助金、競輪公益資金補助金、スポーツ振興くじ助成金等において、本会の実施事業への充当財源を所期の目的どおり確保することができた。

また、財団法人 スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、株式会社 エスエスケイ、公益財団法人 石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募集を実施するとともに加盟団体に対して、特定公益増進法人の免税募金制度を活用した寄付金募集活動の周知を図り、各加盟団体の財政確立の支援・協力を努めた。

決算報告

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

平成24年3月31日現在

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	412,908,560	189,741,103	223,167,457
現金	904,733	1,006,938	△ 102,205
普通預金	349,502,659	183,147,337	166,355,322
振替貯金	12,501,168	5,586,828	6,914,340
通知預金	50,000,000	0	50,000,000
貯蔵品	32,047,022	7,567,481	24,479,541
未収金	468,525,837	638,425,132	△ 169,899,295
前払金	2,968,580	2,604,817	363,763
仮払金	517,643	399,500	118,143
短期貸付金	1,250,000	1,630,000	△ 380,000
立替金	47,734,223	43,742,660	3,991,563
流動資産合計	965,951,865	884,110,693	81,841,172
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	899,897,158	899,867,058	30,100
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
普通預金	1,102,842	1,132,942	△ 30,100
基本財産合計	1,001,000,000	1,001,000,000	0
(2) 特定資産			
諸基金引当資産	46,185,725	45,116,282	1,069,443
秩父宮基金引当資産	135,023,960	134,071,960	952,000
減価償却引当資産	674,140,506	650,695,606	23,444,900
会館修繕引当資産	346,188,250	303,730,250	42,458,000
退職給付引当資産	428,161,792	404,307,103	23,854,689
特別事業引当資産	164,302,252	318,228,971	△ 153,926,719
特定資産合計	1,794,002,485	1,856,150,172	△ 62,147,687
(3) その他固定資産			
建物	711,384,866	729,646,314	△ 18,261,448
建物付属設備	85,945,927	93,084,461	△ 7,138,534
車両運搬具	1	1,106,132	△ 1,106,131
什器備品	11,827,537	16,379,681	△ 4,552,144
土地	252,458,700	252,458,700	0
リース資産	8,097,956	13,140,092	△ 5,042,136
電話加入権	3,177,300	3,177,300	0
ソフトウェア	80,946,414	16,649,329	64,297,085
長期貸付金	5,580,000	9,140,000	△ 3,560,000
その他固定資産合計	1,159,418,701	1,134,782,009	24,636,692
固定資産合計	3,954,421,186	3,991,932,181	△ 37,510,995
資産合計	4,920,373,051	4,876,042,874	44,330,177
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	745,160,113	516,249,580	228,910,533
前受金	7,316,330	22,464,600	△ 15,148,270
預り金	47,488,425	78,604,105	△ 31,115,680
仮受金	4,582,698	16,032,895	△ 11,450,197
未払法人税等	44,560,900	13,605,300	30,955,600
賞与引当金	45,924,999	46,403,842	△ 478,843
流動負債合計	895,033,465	693,360,322	201,673,143
2. 固定負債			
受入敷金保証金	430,362	54,000	376,362
退職給付引当金	453,417,276	433,702,587	19,714,689
固定負債合計	453,847,638	433,756,587	20,091,051
負債合計	1,348,881,103	1,127,116,909	221,764,194
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
秩父宮基金引当資産	135,023,960	134,071,960	952,000
指定正味財産合計	135,023,960	134,071,960	952,000
(うち特定資産への充当額)	(135,023,960)	(134,071,960)	(952,000)
2. 一般正味財産	3,436,467,988	3,614,854,005	△ 178,386,017
(うち基本財産への充当額)	(1,001,000,000)	(1,001,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,230,816,733)	(1,317,771,109)	(△ 86,954,376)
正味財産合計	3,571,491,948	3,748,925,965	△ 177,434,017
負債及び正味財産合計	4,920,373,051	4,876,042,874	44,330,177

(2) 貸借対照表内訳表

平成24年3月31日現在

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	223,956,096	21,999,009	166,953,455		412,908,560
現金	0	0	904,733		904,733
普通預金	222,849,176	10,604,761	116,048,722		349,502,659
振替貯金	1,106,920	11,394,248	0		12,501,168
通知預金	0	0	50,000,000		50,000,000
貯蔵品	0	32,047,022	0		32,047,022
未収金	451,632,812	9,538,650	7,354,375		468,525,837
前払金	1,480,179	0	1,488,401		2,968,580
仮払金	500	5,280	511,863		517,643
短期貸付金	0	0	1,250,000		1,250,000
立替金	47,558,033	176,190	0		47,734,223
公益目的事業会計勘定	0	0	0	0	0
法人会計勘定	635,724,570	236,974,315	0	△ 872,698,885	0
収益事業等会計勘定	0	0	0	0	0
流動資産合計	1,360,352,190	300,740,466	177,558,094	△ 872,698,885	965,951,865
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	449,948,579	0	449,948,579		899,897,158
定期預金	50,000,000	0	50,000,000		100,000,000
普通預金	551,421	0	551,421		1,102,842
基本財産合計	500,500,000	0	500,500,000		1,001,000,000
(2) 特定資産					
諸基金引当資産	0	0	46,185,725		46,185,725
秩父宮基金引当資産	135,023,960	0	0		135,023,960
減価償却引当資産	663,354,257	2,027,656	8,758,593		674,140,506
会館修繕引当資産	346,188,250	0	0		346,188,250
退職給付引当資産	292,862,666	29,543,163	105,755,963		428,161,792
特別事業引当資産	164,302,252	0	0		164,302,252
特定資産合計	1,601,731,385	31,570,819	160,700,281		1,794,002,485
(3) その他固定資産					
建物	700,002,708	2,845,540	8,536,618		711,384,866
建物附属設備	84,570,795	343,784	1,031,348		85,945,927
車両運搬具	0	0	1		1
什器備品	10,048,860	0	1,778,677		11,827,537
土地	248,419,357	1,009,833	3,029,510		252,458,700
リース資産	5,359,466	414,955	2,323,535		8,097,956
電話加入権	1,830,260	75,000	1,272,040		3,177,300
ソフトウェア	80,776,902	0	169,512		80,946,414
長期貸付金	0	0	5,580,000		5,580,000
その他固定資産合計	1,131,008,348	4,689,112	23,721,241		1,159,418,701
固定資産合計	3,233,239,733	36,259,931	684,921,522		3,954,421,186
資産合計	4,593,591,923	337,000,397	862,479,616	△ 872,698,885	4,920,373,051
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	556,773,757	81,055,057	107,331,299		745,160,113
前受金	6,908,730	407,600	0		7,316,330
預り金	0	698,730	46,789,695		47,488,425
仮受金	4,425,704	147,100	9,894		4,582,698
未払法人税等	0	44,560,900	0		44,560,900
賞与引当金	34,698,763	2,935,256	8,290,980		45,924,999
公益目的事業会計勘定	0	0	635,724,570	△ 635,724,570	0
収益事業等会計勘定	0	0	236,974,315	△ 236,974,315	0
流動負債合計	602,806,954	129,804,643	1,035,120,753	△ 872,698,885	895,033,465
2. 固定負債					
受入敷金保証金	0	0	430,362		430,362
退職給付引当金	292,188,441	25,859,347	135,369,488		453,417,276
固定負債合計	292,188,441	25,859,347	135,799,850		453,847,638
負債合計	894,995,395	155,663,990	1,170,920,603	△ 872,698,885	1,348,881,103
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
秩父宮基金引当資産	135,023,960	0	0		135,023,960
指定正味財産合計	135,023,960	0	0		135,023,960
(うち特定資産への充当額)	(135,023,960)	(0)	(0)		(135,023,960)
2. 一般正味財産	3,563,572,568	181,336,407	△ 308,440,987		3,436,467,988
(うち基本財産への充当額)	(500,500,000)	(0)	(500,500,000)		(1,001,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,173,844,759)	(2,027,656)	(54,944,318)		(1,230,816,733)
正味財産合計	3,698,596,528	181,336,407	△ 308,440,987		3,571,491,948
負債及び正味財産合計	4,593,591,923	337,000,397	862,479,616	△ 872,698,885	4,920,373,051

(3) 正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

公益財団法人 日本体育協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	15,025,449	15,364,972	△ 339,523
基本財産運用益	15,025,449	15,364,972	△ 339,523
特定資産運用益	33,515,125	36,503,983	△ 2,988,858
特定資産運用益	33,515,125	36,503,983	△ 2,988,858
受取登録料	733,001,000	809,288,500	△ 76,287,500
受取登録料	733,001,000	809,288,500	△ 76,287,500
受取会費	42,000,000	41,400,000	600,000
加盟団体会費	42,000,000	41,400,000	600,000
事業収益	1,088,525,338	1,064,620,952	23,904,386
参加料収入	277,235,300	267,763,900	9,471,400
審査認定料収入	132,474,335	137,412,134	△ 4,937,799
協賛金収入	295,400,180	261,146,400	34,253,780
標章使用料収入	3,715,763	7,377,772	△ 3,662,009
広報出版収入	155,644,875	140,171,650	15,473,225
会館管理分担金収入	193,595,469	197,157,105	△ 3,561,636
広告料収入	2,893,750	0	2,893,750
その他事業収入	27,565,666	53,591,991	△ 26,026,325
受取補助金等	3,419,083,735	2,672,531,632	746,552,103
国庫補助金	458,294,746	456,821,281	1,473,465
文部科学省委託金	397,435,989	448,092,751	△ 50,656,762
競輪公益資金補助金	150,692,000	187,047,600	△ 36,355,600
日本馬主協会連合会助成金	40,000,000	40,000,000	0
スポーツ振興基金助成金	30,055,000	18,140,000	11,915,000
スポーツ振興くじ助成金	2,293,606,000	1,514,430,000	779,176,000
スポーツ安全協会助成金	8,000,000	8,000,000	0
ミズノスポーツ振興財団助成金	40,000,000	—	40,000,000
三菱養和会助成金	1,000,000	—	1,000,000
受取負担金	370,458,897	437,848,638	△ 67,389,741
事業負担金収入	370,458,897	437,848,638	△ 67,389,741
受取寄付金	491,414,500	747,140,441	△ 255,725,941
財界募金収入	222,599,000	236,843,500	△ 14,244,500
一般寄付金収入	9,800,000	97,349,841	△ 87,549,841
加盟団体寄付金収入	148,910,500	412,947,100	△ 264,036,600
100周年寄付金収入	102,965,000	—	102,965,000
こころプロジェクト寄付金収入	7,140,000	—	7,140,000
雑収益	16,443,868	20,894,041	△ 4,450,173
雑収益	16,443,868	20,894,041	△ 4,450,173
経常収益計	6,209,467,912	5,845,593,159	363,874,753
(2) 経常費用			
事業費	6,115,046,835	4,780,978,906	1,334,067,929
役員報酬	16,985,365	—	16,985,365
給料手当	424,416,814	503,301,127	△ 78,884,313
臨時雇賃金	29,532,991	15,791,562	13,741,429
賞与引当金繰入	37,634,019	34,942,093	2,691,926
退職給付費用	35,056,850	28,689,000	6,367,850
福利厚生費	5,331,102	4,249,837	1,081,265
会議費	40,262,459	28,957,378	11,305,081
旅費交通費	271,553,005	244,330,883	27,222,122
渡航費	86,752,769	132,154,985	△ 45,402,216
滞在費	96,054,989	72,826,908	23,228,081

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	135,588,786	101,150,481	34,438,305
減価償却費	40,849,459	42,381,462	△ 1,532,003
消耗什器備品費	69,300	312,007	△ 242,707
消耗品費	199,006,589	107,063,728	91,942,861
印刷製本費	276,226,420	178,457,032	97,769,388
交際費	8,000	0	8,000
光熱水料費	31,880,000	2,517,480	29,362,520
修繕費	12,948,470	17,906,996	△ 4,958,526
賃借料	279,789,478	191,774,331	88,015,147
保険料	68,574,494	14,249,930	54,324,564
諸謝金	392,686,085	374,953,925	17,732,160
租税公課	98,075,013	606,600	97,468,413
支払負担金	776,900	11,900	765,000
支払助成金	2,500,928,031	2,129,853,396	371,074,635
支払寄付金	263,010,000	—	263,010,000
業務委託費	710,075,454	530,424,787	179,650,667
有価証券運用損	2,149,400	4,894,740	△ 2,745,340
支払手数料	2,625	0	2,625
雑費	58,821,968	19,176,338	39,645,630
管理費	176,351,335	957,578,315	△ 781,226,980
役員報酬	1,584,042	—	1,584,042
給料手当	97,964,903	122,378,015	△ 24,413,112
賞与引当金繰入	8,290,980	11,461,749	△ 3,170,769
退職給付費用	10,753,150	15,281,000	△ 4,527,850
臨時雇賃金	0	1,848,588	△ 1,848,588
福利厚生費	1,266,519	2,263,597	△ 997,078
会議費	984,505	3,060,424	△ 2,075,919
旅費交通費	1,487,164	12,648,846	△ 11,161,682
通信運搬費	6,290,542	7,600,880	△ 1,310,338
減価償却費	2,718,770	2,367,007	351,763
消耗什器備品費	89,250	0	89,250
消耗品費	599,728	7,345,154	△ 6,745,426
修繕費	157,269	18,165	139,104
印刷製本費	1,933,966	5,768,114	△ 3,834,148
交際費	1,692,032	1,496,697	195,335
光熱水料費	387,207	31,101,203	△ 30,713,996
賃借料	3,036,194	12,509,628	△ 9,473,434
保険料	3,973,484	61,465,340	△ 57,491,856
諸謝金	5,775,000	19,868,866	△ 14,093,866
租税公課	2,715,687	31,020,500	△ 28,304,813
支払負担金	128,057	402,857	△ 274,800
支払交付金	0	11,950,238	△ 11,950,238
支払寄付金	0	545,168,850	△ 545,168,850
業務委託費	16,931,266	42,296,491	△ 25,365,225
支払手数料	3,441,626	3,614,419	△ 172,793
支払利息	1,215,451	2,477,868	△ 1,262,417
有価証券運用損	600	81,260	△ 80,660
雑費	2,933,943	2,082,559	851,384
経常費用計	6,291,398,170	5,738,557,221	552,840,949
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 81,930,258	107,035,938	△ 188,966,196
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	18,177,400	6,367,200	11,810,200
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	18,177,400	6,367,200	11,810,200
当期経常増減額	△ 63,752,858	113,403,138	△ 177,155,996

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
固定資産除去損	195,254	0	195,254
貯蔵品除去損	278,305	1,251,050	△ 972,745
経常外費用計	473,559	1,251,050	△ 777,491
当期経常外増減額	△ 473,559	△ 1,251,050	777,491
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 64,226,417	112,152,088	△ 176,378,505
法人税、住民税及び事業税	114,159,600	13,605,300	100,554,300
当期一般正味財産増減額	△ 178,386,017	98,546,788	△ 276,932,805
一般正味財産期首残高	3,614,854,005	3,516,307,217	98,546,788
一般正味財産期末残高	3,436,467,988	3,614,854,005	△ 178,386,017
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	2,475,990	3,355,579	△ 879,589
特定資産評価損益	952,000	5,488,000	△ 4,536,000
一般正味財産への振替額	△ 2,475,990	△ 3,355,579	879,589
当期指定正味財産増減額	952,000	5,488,000	△ 4,536,000
指定正味財産期首残高	134,071,960	128,583,960	5,488,000
指定正味財産期末残高	135,023,960	134,071,960	952,000
III 正味財産期末残高	3,571,491,948	3,748,925,965	△ 177,434,017

(4) 正味財産増減計算書内訳表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計											収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 控除	合計	
	公1 (国体等)	公2 (指導者組織整備)	公3 (広報PR)	公4 (顕彰)	公5 (国際交流)	公6 (青少年育成)	公7 (研究調査)	公8 (特別記念)	公9 (会館管理)	共通	小計	収1 (マーケティング)	収2 (出版販売)	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部																			
1. 経常増減の部																			
(1) 経常収益																			
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,512,724	7,512,724	0	0	0	0	7,512,725	0	15,025,449	
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,512,724	7,512,724	0	0	0	0	7,512,725	0	15,025,449	
特定資産運用益	603,486	1,159,289	194,731	2,475,990	292,096	551,808	1,049,030	4,159,333	20,778,704	22,843	31,287,310	240,864	72,525	22,843	336,232	1,891,583	0	33,515,125	
特定資産運用益	603,486	1,159,289	194,731	2,475,990	292,096	551,808	1,049,030	4,159,333	20,778,704	22,843	31,287,310	240,864	72,525	22,843	336,232	1,891,583	0	33,515,125	
受取登録料	0	367,723,100	0	0	0	0	0	0	0	365,277,900	733,001,000	0	0	0	0	0	0	733,001,000	
受取登録料	0	367,723,100	0	0	0	0	0	0	0	365,277,900	733,001,000	0	0	0	0	0	0	733,001,000	
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,000,000	42,000,000	0	0	0	0	0	0	42,000,000	
加盟団体会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,000,000	42,000,000	0	0	0	0	0	0	42,000,000	
事業収益	138,718,000	329,262,275	0	0	24,181,000	39,311,750	3,150,000	0	193,595,469	0	728,218,494	204,661,969	155,644,875	0	360,306,844	0	1,088,525,338		
参加料収入	77,923,000	170,920,300	0	0	24,180,000	4,212,000	0	0	0	0	277,235,300	0	0	0	0	0	0	277,235,300	
審査認定料収入	0	132,474,335	0	0	0	0	0	0	0	0	132,474,335	0	0	0	0	0	0	132,474,335	
協賛金収入	59,745,000	24,940,000	0	0	0	32,206,000	3,150,000	0	0	0	120,041,000	175,359,180	0	0	175,359,180	0	295,400,180		
標章使用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,715,763	0	0	3,715,763	0	3,715,763		
広報出版収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	155,644,875	0	0	155,644,875	0	155,644,875		
会館管理分担金収入	0	0	0	0	0	0	0	193,595,469	0	193,595,469	0	0	0	0	0	0	0	193,595,469	
広告料収入	0	0	0	0	0	2,893,750	0	0	0	0	2,893,750	0	0	0	0	0	0	2,893,750	
その他事業収入	1,050,000	927,640	0	0	1,000	0	0	0	0	0	1,978,640	25,587,026	0	0	25,587,026	0	27,565,666		
受取補助金等	108,297,200	2,560,810,058	87,186,000	0	321,111,914	269,073,443	40,512,120	32,093,000	0	0	3,419,083,735	0	0	0	0	0	0	3,419,083,735	
国庫補助金	0	141,084,332	0	0	317,210,414	0	0	0	0	0	458,294,746	0	0	0	0	0	0	458,294,746	
文部科学省委託金	0	189,074,526	0	0	0	202,337,143	6,024,320	0	0	0	397,435,989	0	0	0	0	0	0	397,435,989	
競輪公益資金補助金	87,597,200	23,123,200	0	0	3,901,500	34,381,300	1,688,800	0	0	0	150,692,000	0	0	0	0	0	0	150,692,000	
日本馬主協会連合会助成金	10,000,000	15,000,000	15,000,000	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	0	0	0	0	0	0	40,000,000	
スポーツ振興基金助成金	0	0	0	0	0	30,055,000	0	0	0	0	30,055,000	0	0	0	0	0	0	30,055,000	
スポーツ振興くじ助成金	0	2,178,028,000	70,686,000	0	0	0	32,799,000	12,093,000	0	0	2,293,606,000	0	0	0	0	0	0	2,293,606,000	
スポーツ安全協会助成金	0	8,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000,000	0	0	0	0	0	0	8,000,000	
ミズノスポーツ振興財団助成金	10,700,000	5,500,000	1,500,000	0	0	2,300,000	0	20,000,000	0	0	40,000,000	0	0	0	0	0	0	40,000,000	
三菱養和会助成金	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000	
受取負担金	58,302,550	247,693,134	693,000	0	20,822,267	10,722,286	1,860,367	30,365,293	0	0	370,458,897	0	0	0	0	0	0	370,458,897	
事業負担金収入	58,302,550	247,693,134	693,000	0	20,822,267	10,722,286	1,860,367	30,365,293	0	0	370,458,897	0	0	0	0	0	0	370,458,897	
受取寄付金	4,500,000	270,150,000	0	0	0	0	0	102,965,000	0	113,799,500	491,414,500	0	0	0	0	0	0	491,414,500	
財界募金収入	0	111,299,500	0	0	0	0	0	0	0	111,299,500	222,599,000	0	0	0	0	0	0	222,599,000	
一般寄付金収入	4,500,000	2,800,000	0	0	0	0	0	0	0	2,500,000	9,800,000	0	0	0	0	0	0	9,800,000	
加盟団体寄付金収入	0	148,910,500	0	0	0	0	0	0	0	0	148,910,500	0	0	0	0	0	0	148,910,500	
100周年寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	102,965,000	0	0	102,965,000	0	0	0	0	0	0	102,965,000	
こころプロジェクト寄付金収入	0	7,140,000	0	0	0	0	0	0	0	0	7,140,000	0	0	0	0	0	0	7,140,000	
雑収益	0	4,536,315	0	0	0	0	0	0	0	4,772,088	9,308,403	0	0	522,432	522,432	6,613,033	0	16,443,868	
雑収益	0	4,536,315	0	0	0	0	0	0	0	4,772,088	9,308,403	0	0	522,432	522,432	6,613,033	0	16,443,868	
経常収益計	310,421,236	3,781,334,171	88,073,731	2,475,990	366,407,277	319,659,287	46,571,517	169,582,626	214,374,173	533,385,055	5,832,285,063	204,902,833	155,717,400	545,275	361,165,508	16,017,341	0	6,209,467,912	
(2) 経常費用																			
事業費	438,862,253	3,784,634,055	209,397,918	10,391,053	430,745,154	490,704,973	98,480,904	244,390,655	194,578,641	57,882,292	5,960,067,898	103,492,481	45,835,358	5,651,098	154,978,937	0	6,115,046,835		
役員報酬	1,812,590	1,744,590	1,309,090	57,000	1,426,090	2,010,645	1,309,090	1,669,090	1,309,090	1,375,928	14,023,203	1,309,090	1,309,090	343,982	2,962,162	0	16,985,365		
給料手当	73,441,361	148,696,655	24,599,017	0	24,351,190	49,576,497	29,389,023	25,669,792	9,914,586	3,121,622	388,759,743	28,426,232	6,448,544	782,295	35,657,071	0	424,416,814		
臨時雇賃金	1,851,150	15,594,427	1,050,960	0	7,552,789	1,399,620	1,196,540	887,505	0	0	29,532,991	0	0	0	0	0	29,532,991		
賞与引当金繰入	5,804,642	14,804,514	1,797,062	0	1,865,664	3,888,730	2,203,869	1,919,286	576,449	1,838,547	34,698,763	2,158,147	316,247	460,862	2,935,256	0	37,634,019		
退職給付費用	5,603,522	10,584,302	2,100,092	0	2,986,502	4,717,112	2,479,982	2,479,982	538,322	0	31,489,816	2,648,822	918,212	0	3,567,034	0	35,056,850		
福利厚生費	703,982	2,033,727	312,881	0	391,101	703,982	312,881	234,661	78,220	166,140	4,937,575	273,771	78,221	41,535	393,527	0	5,331,102		
会議費	15,369,520	7,264,148	0	1,390,556	3,599,795	353,089	311,370	11,973,981	0	0	40,262,459	0	0	0	0	0	40,262,459		
旅費交通費	30,877,480	105,228,186	550,910	1,484,410	63,798,323	56,181,791	6,854,063	5,271,300	0	42,818	270,289,281	1,250,860	2,160	10,704	1,263,724	0	271,553,005		
渡航費	0	2,752,900	0	0	83,550,116	449,753	0	0	0	0	86,752,769	0	0	0	0	0	0	86,752,769	
滞在費	0	756,749	0	0	91,806,401	175,109	527,800	2,788,930	0	0	96,054,989	0	0	0	0	0	0	96,054,989	

科 目	公益目的事業会計											収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 控除	合計
	公1 (国体等)	公2 (指導者組織整備)	公3 (広報PR)	公4 (顕彰)	公5 (国際交流)	公6 (青少年育成)	公7 (研究調査)	公8 (特別記念)	公9 (会館管理)	共通	小計	収1 (マーケティング)	収2 (出版販売)	共通	小計			
通信運搬費	3,005,124	56,784,420	33,712,953	180,192	1,791,768	37,004,713	345,588	2,401,804	4,990	0	135,231,552	0	357,234	0	357,234	0	0	135,588,786
減価償却費	8,070,352	3,967,487	360,400	103,642	380,953	1,344,840	1,209,275	324,665	24,557,106	26,433	40,345,153	280,050	197,823	26,433	504,306	0	0	40,849,459
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	69,300	0	69,300	0	0	0	0	0	0	69,300
消耗品費	17,452,353	90,533,319	616,368	3,523,837	29,609,819	22,891,847	1,191,423	29,884,021	678,010	107,541	196,488,538	2,016,020	475,146	26,885	2,518,051	0	0	199,006,589
印刷製本費	15,581,724	95,270,391	22,289,554	397,950	8,205,485	36,131,321	3,535,301	73,930,001	29,708	63,101	255,434,536	148,500	20,627,609	15,775	20,791,884	0	0	276,226,420
交際費	0	0	0	0	0	8,000	0	0	0	0	8,000	0	0	0	0	0	0	8,000
光熱水料費	225,870	419,474	64,534	0	96,802	258,138	1,226,154	64,534	29,363,159	32,267	31,750,932	64,534	32,267	32,267	129,068	0	0	31,880,000
修繕費	91,740	170,375	26,211	0	39,317	104,846	498,018	26,211	11,926,223	13,106	12,896,047	26,211	13,106	13,106	52,423	0	0	12,948,470
賃借料	36,494,876	78,644,317	27,708,803	719,016	74,896,264	37,730,067	5,464,454	17,169,019	107,451	228,226	279,162,493	462,478	107,451	57,056	626,985	0	0	279,789,478
保険料	62,870,408	1,648,010	318,430	300	2,735,762	988,814	7,770	5,000	0	0	68,574,494	0	0	0	0	0	0	68,574,494
諸謝金	11,006,728	295,905,465	131,500	2,090,000	21,073,000	49,807,017	10,472,375	2,200,000	0	0	392,686,085	0	0	0	0	0	0	392,686,085
租税公課	2,869,786	15,609,021	0	0	572,803	7,253,777	275,993	0	5,847,470	50,866,513	83,295,363	6,253,886	4,685,616	3,840,148	14,779,650	0	0	98,075,013
支払負担金	525,000	0	0	0	120,000	131,900	0	0	0	0	776,900	0	0	0	0	0	0	776,900
支払助成金(事業費交付金)	98,833,514	2,373,852,857	0	0	0	7,400,000	0	0	0	0	2,480,086,371	20,841,660	0	0	20,841,660	0	0	2,500,928,031
支払寄付金	0	263,010,000	0	0	0	0	0	0	0	0	263,010,000	0	0	0	0	0	0	263,010,000
業務委託費	46,240,566	148,398,637	92,163,505	444,150	8,775,324	167,905,179	29,568,780	63,390,773	106,722,600	0	663,609,514	36,468,810	9,997,130	0	46,465,940	0	0	710,075,454
有価証券運用損	350	650	100	0	150	400	1,900	2,100,100	45,500	50	2,149,200	100	50	50	200	0	0	2,149,400
支払手数料	2,625	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,625	0	0	0	0	0	0	2,625
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	126,990	50,959,434	285,548	0	1,119,736	2,287,786	99,255	0	2,810,457	0	57,689,206	863,310	269,452	0	1,132,762	0	0	58,821,968
管理費																176,351,335	0	176,351,335
役員報酬																1,584,042	0	1,584,042
給料手当																97,964,903	0	97,964,903
賞与引当金繰入																8,290,980	0	8,290,980
退職給付費用																10,753,150	0	10,753,150
臨時雇賃金																0	0	0
福利厚生費																1,266,519	0	1,266,519
会議費																984,505	0	984,505
旅費交通費																1,487,164	0	1,487,164
渡航費																0	0	0
滞在費																0	0	0
通信運搬費																6,290,542	0	6,290,542
減価償却費																2,718,770	0	2,718,770
消耗什器備品費																89,250	0	89,250
消耗品費																599,728	0	599,728
修繕費																157,269	0	157,269
印刷製本費																1,933,966	0	1,933,966
交際費																1,692,032	0	1,692,032
光熱水料費																387,207	0	387,207
賃借料																3,036,194	0	3,036,194
保険料																3,973,484	0	3,973,484
諸謝金																5,775,000	0	5,775,000
租税公課																2,715,687	0	2,715,687
支払負担金																128,057	0	128,057
支払助成金(事業費交付金)																0	0	0
支払寄付金																0	0	0
業務委託費																16,931,266	0	16,931,266
支払手数料																3,441,626	0	3,441,626
支払利息																1,215,451	0	1,215,451
有価証券運用損																600	0	600
雑費																2,933,943	0	2,933,943
経常費用計	438,862,253	3,784,634,055	209,397,918	10,391,053	430,745,154	490,704,973	98,480,904	244,390,655	194,578,641	57,882,292	5,960,067,898	103,492,481	45,835,358	5,651,098	154,978,937	176,351,335	0	6,291,398,170
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 128,441,017	△ 3,299,884	△ 121,324,187	△ 7,915,063	△ 64,337,877	△ 171,045,686	△ 51,909,387	△ 74,808,029	19,795,532	475,502,763	△ 127,782,835	101,410,352	109,882,042	△ 5,105,823	206,186,571	△ 160,333,994	0	△ 81,930,258
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	1,004,137	1,948,861	335,548	0	503,322	846,831	593,628	5,208	10,076,548	5,234	15,319,317	436,168	113,594	5,234	554,996	2,303,087	0	18,177,400
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	1,004,137	1,948,861	335,548	0	503,322	846,831	593,628	5,208	10,076,548	5,234	15,319,317	436,168	113,594	5,234	554,996	2,303,087	0	18,177,400
当期経常増減額	△ 127,436,880	△ 1,351,023	△ 120,988,639	△ 7,915,063	△ 63,834,555	△ 170,198,855	△ 51,315,759	△ 74,802,821	29,872,080	475,507,997	△ 112,463,518	101,846,520	109,995,636	△ 5,100,589	206,741,567	△ 158,030,907	0	△ 63,752,858

科 目	公益目的事業会計											収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 控除	合計	
	公1 (国体等)	公2 (指導者組織整備)	公3 (広報PR)	公4 (顕彰)	公5 (国際交流)	公6 (青少年育成)	公7 (研究調査)	公8 (特別記念)	公9 (会館管理)	共通	小計	収1 (マーケティング)	収2 (出版販売)	共通	小計				
2. 経常外増減の部																			
(1) 経常外収益																			
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																			
固定資産除去損	1,288	11,374	2,596	0	552	1,472	6,993	368	167,480	184	192,307	368	184	184	736	2,211	0	195,254	
貯蔵品除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	278,305	0	278,305	0	0	278,305	
経常外費用計	1,288	11,374	2,596	0	552	1,472	6,993	368	167,480	184	192,307	368	278,489	184	279,041	2,211	0	473,559	
当期経常外増減額	△ 1,288	△ 11,374	△ 2,596	0	△ 552	△ 1,472	△ 6,993	△ 368	△ 167,480	△ 184	△ 192,307	△ 368	△ 278,489	△ 184	△ 279,041	△ 2,211	0	△ 473,559	
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,719,053	100,719,053	0	0	△ 100,719,053	△ 100,719,053	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 127,438,168	△ 1,362,397	△ 120,991,235	△ 7,915,063	△ 63,835,107	△ 170,200,327	△ 51,322,752	△ 74,803,189	29,704,600	576,226,866	△ 11,936,772	101,846,152	109,717,147	△ 105,819,826	105,743,473	△ 158,033,118	0	△ 64,226,417	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,159,600	114,159,600	0	0	114,159,600	
当期一般正味財産増減額	△ 127,438,168	△ 1,362,397	△ 120,991,235	△ 7,915,063	△ 63,835,107	△ 170,200,327	△ 51,322,752	△ 74,803,189	29,704,600	576,226,866	△ 11,936,772	101,846,152	109,717,147	△ 219,979,426	△ 8,416,127	△ 158,033,118	0	△ 178,386,017	
一般正味財産期首残高	127,405,917	1,777,254,774	△ 22,493,177	807,485	176,934,127	105,005,883	29,310,032	34,649,621	241,931,263	1,104,703,415	3,575,509,340	172,118,002	117,455,532	△ 99,821,000	189,752,534	△ 150,407,869	0	3,614,854,005	
一般正味財産期末残高	△ 32,251	1,775,892,377	△ 143,484,412	△ 7,107,578	113,099,020	△ 65,194,444	△ 22,012,720	△ 40,153,568	271,635,863	1,680,930,281	3,563,572,568	273,964,154	227,172,679	△ 319,800,426	181,336,407	△ 308,440,987	0	3,436,467,988	
II 指定正味財産増減の部																			
特定資産運用益	0	0	0	2,475,990	0	0	0	0	0	0	2,475,990	0	0	0	0	0	0	2,475,990	
特定資産評価損益	0	0	0	952,000	0	0	0	0	0	0	952,000	0	0	0	0	0	0	952,000	
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 2,475,990	0	0	0	0	0	0	△ 2,475,990	0	0	0	0	0	0	△ 2,475,990	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	952,000	0	0	0	0	0	0	952,000	0	0	0	0	0	0	952,000	
指定正味財産期首残高	0	0	0	134,071,960	0	0	0	0	0	0	134,071,960	0	0	0	0	0	0	134,071,960	
指定正味財産期末残高	0	0	0	135,023,960	0	0	0	0	0	0	135,023,960	0	0	0	0	0	0	135,023,960	
III 正味財産期末残高	△ 32,251	1,775,892,377	△ 143,484,412	127,916,382	113,099,020	△ 65,194,444	△ 22,012,720	△ 40,153,568	271,635,863	1,680,930,281	3,698,596,528	273,964,154	227,172,679	△ 319,800,426	181,336,407	△ 308,440,987	0	3,571,491,948	

(5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 64,226,417	112,152,088	△ 176,378,505
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	43,568,229	44,748,469	△ 1,180,240
退職給付引当金の増減額	19,714,689	11,725,260	7,989,429
賞与引当金の増減額	△ 478,843	46,403,842	
貯蔵品の増減額	△ 24,479,541	571,326	△ 25,050,867
前払金の増減額	△ 363,763	△ 121,142	△ 242,621
未収金の増減額	169,899,295	△ 246,918,750	416,818,045
仮払金の増減額	△ 118,143	△ 32,016	△ 86,127
立替金の増減額	△ 3,991,563	△ 42,215,031	38,223,468
仮受金の増減額	△ 11,450,197	6,966,395	△ 18,416,592
前受金の増減額	△ 15,148,270	5,512,750	△ 20,661,020
未払金の増減額	163,959,669	△ 29,862,290	193,821,959
預り金の増減額	△ 31,115,680	27,094,507	△ 58,210,187
受入敷金保証金の増減額	376,362	0	376,362
固定資産除去損	195,254	0	195,254
特定資産評価損益等	△ 19,129,400	△ 11,855,200	△ 7,274,200
特定資産運用損	2,150,000	4,976,000	△ 2,826,000
指定正味財産からの振替額	△ 2,475,990	△ 3,355,579	879,589
小 計	291,112,108	△ 186,361,459	477,473,567
3. 法人税等の支払額	△ 83,204,000	△ 9,109,800	△ 74,094,200
4. 指定正味財産増加収入			
特定資産運用収入	3,427,990	8,843,579	△ 5,415,589
事業活動によるキャッシュ・フロー	147,109,681	△ 74,475,592	221,585,273
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	259,339,030	161,437,740	97,901,290
貸付金回収収入	4,940,000	6,595,000	△ 1,655,000
投資活動収入計	264,279,030	168,032,740	96,246,290
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	△ 180,211,943	△ 280,107,903	99,895,960
固定資産取得支出	△ 1,967,175	△ 1,765,680	△ 201,495
貸付金支出	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0
投資活動支出計	△ 183,179,118	△ 282,873,583	99,694,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,099,912	△ 114,840,843	195,940,755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
短期借入金の借入による収入	1,000,000,000	2,000,000,000	△ 1,000,000,000
財務活動収入計	1,000,000,000	2,000,000,000	△ 1,000,000,000
2. 財務活動支出			
短期借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000	△ 2,000,000,000	1,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 5,042,136	△ 3,748,536	△ 1,293,600
財務活動支出計	△ 1,005,042,136	△ 2,003,748,536	998,706,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,042,136	△ 3,748,536	△ 1,293,600
IV 現金及び現金同等物の増減額	223,167,457	△ 193,064,971	416,232,428
V 現金及び現金同等物の期首残高	189,741,103	382,806,074	△ 193,064,971
VI 現金及び現金同等物の期末残高	412,908,560	189,741,103	223,167,457

(6) 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
- ① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
 - ② その他の有価証券
 - ・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする、定額法によっている。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金…役職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産・特定資産の増減額およびその残高

基本財産・特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。 （単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	899,867,058	30,100	0	899,897,158
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
普通預金	1,132,942	0	30,100	1,102,842
小 計	1,001,000,000	30,100	30,100	1,001,000,000
特定資産				
諸基金引当資産	45,116,282	1,069,443	0	46,185,725
秩父宮基金引当資産	134,071,960	952,000	0	135,023,960
減価償却引当資産	650,695,606	25,264,000	1,819,100	674,140,506
会館修繕引当資産	303,730,250	55,275,000	12,817,000	346,188,250
退職給付引当資産	404,307,103	49,950,000	26,095,311	428,161,792
特別事業引当資産	318,228,971	69,000,000	222,926,719	164,302,252
小 計	1,856,150,172	201,510,443	263,658,130	1,794,002,485
合 計	2,857,150,172	201,540,543	263,688,230	2,795,002,485

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	899,897,158	(0)	(899,897,158)	(0)
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
普通預金	1,102,842	(0)	(1,102,842)	(0)
小 計	1,001,000,000	(0)	(1,001,000,000)	(0)
特定資産				
諸基金引当資産	46,185,725	(0)	(46,185,725)	(0)
秩父宮基金引当資産	135,023,960	(135,023,960)	(0)	(0)
減価償却引当資産	674,140,506	(0)	(674,140,506)	(0)
会館修繕引当資産	346,188,250	(0)	(346,188,250)	(0)
退職給付引当資産	428,161,792	(0)	(0)	(428,161,792)
特別事業引当資産	164,302,252	(0)	(164,302,252)	(0)
小 計	1,794,002,485	(135,023,960)	(1,230,816,733)	(428,161,792)
合 計	2,795,002,485	(135,023,960)	(2,231,816,733)	(428,161,792)

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,014,524,900	303,140,034	711,384,866
建物付属設備	132,269,497	46,323,570	85,945,927
車両運搬具	4,424,528	4,424,527	1
什器備品	173,907,783	162,080,246	11,827,537
土 地	252,458,700	0	252,458,700
リース資産	19,662,408	11,564,452	8,097,956
電話加入権	3,177,300	0	3,177,300
ソフトウェア	154,332,365	73,385,951	80,946,414
合 計	1,754,757,481	600,918,780	1,153,838,701

(注1) 建物付属設備および什器備品のうち、使用不能なもの6件(取得価額1,684,337円、減価償却累計額1,489,083円、前期末帳簿価額195,254円)は除却されている。

6. 保証債務等の偶発債務

なし

7. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類および銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
ドイツ復興金融公庫(ユーロ円債)	100,000,000	90,220,000	△ 9,780,000
東京急行電鉄(株)第59回無担保社債	100,000,000	103,940,000	3,940,000
第7回シティグループ・ジャパン・ホールディングス無担保社債	100,000,000	100,350,000	350,000
住友商事(株)第15回無担保社債	100,000,000	102,065,000	2,065,000
三菱地所(株)第54回無担保変動利付社債	100,000,000	101,358,000	1,358,000
関西国際空港(株)第4回社債	100,000,000	104,600,000	4,600,000
三井不動産(株)第23回無担保社債	100,000,000	103,258,100	3,258,100
野村不動産フィスファント投資法人第4回無担保投資法人債	100,000,000	104,060,000	4,060,000
シティグループ・インク第16回円貨社債	99,897,158	98,680,000	△ 1,217,158
合 計	899,897,158	908,531,100	8,633,942

8. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
民間スポーツ振興費等補助金	文部科学省	0	458,294,746	458,294,746	0	—
体育事業に関する補助金	J K A	0	150,692,000	150,692,000	0	—
委託金						
総合型地域スポーツクラブ育成推進事業委託金	文部科学省	0	189,074,526	189,074,526	0	—
子どもの体力向上啓発事業委託金	文部科学省	0	202,337,143	202,337,143	0	—
子どもの体力向上プログラム開発事業委託金	文部科学省	0	6,024,320	6,024,320	0	—
助成金						
日体協助成等事業助成金	日本馬主協会連合会	0	40,000,000	40,000,000	0	—
スポーツ振興事業助成金	スポーツ安全協会	0	8,000,000	8,000,000	0	—
スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	2,293,606,000	2,293,606,000	0	—
スポーツ振興基金助成金	日本スポーツ振興センター	0	30,055,000	30,055,000	0	—
合 計		0	3,378,083,735	3,378,083,735	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
秩父宮引当特定資産運用益の振替	2,475,990
合 計	2,475,990

10. 関連当事者との取引の内容

なし

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当年度		前年度	
現金預金勘定	412,908,560	現金預金勘定	189,741,103
現金および現金同等物	412,908,560	現金および現金同等物	189,741,103

(2) 重要な非資金取引

なし

12. 重要な後発事象

なし

13. その他

なし

(7) 附 属 明 細 書

1. 基本財産および特定資産

基本財産および特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	46,403,842	45,924,999	46,403,842	0	45,924,999
退職給付引当金	433,702,587	45,810,000	26,095,311	0	453,417,276

(8) 財 産 目 録

平成24年3月31日現在

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	現金手許有高	904,733	
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	運転資金として	20,188,645
		中央三井信託銀行渋谷駅前支店	同上	853,580
		三菱東京UFJ銀行渋谷支社	同上	327,668,643
		三井住友銀行本店	同上	791,791
		振替貯金	ゆうちょ銀行	同上
	通知預金	三菱東京UFJ銀行	同上	50,000,000
			(現金預金計)	412,908,560
	貯蔵品	ヤマトシステム開発(株)他	収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材として	32,047,022
	未収金	日本サッカー協会他	公益目的事業・受取補助金他未収分として	451,632,812
		(学)NHK学園他	収益事業・公認スポーツ指導者登録協賛金他未収分として	9,538,650
		(株)エンジョイ・スポーツ他	運営管理業務・基本財産利息分他未収分として	7,354,375
			(未収金計)	468,525,837
	前払金	(株)エンジョイ・スポーツ他	公益目的事業・事務局PC保守料他前払分として	1,480,179
		三井住友海上火災保険(株)他	運営管理業務・職員対象保険他前払分として	1,488,401
			(前払金計)	2,968,580
	仮払金	石川県体育協会	公益目的事業・委託事業対象外経費過剰振込仮払分として	500
		ヤマトシステム開発(株)	収益事業・テキスト販売請求書用切手代仮払分として	5,280
		郵便事業(株)	運営管理業務・事務局使用郵券代他仮払分として	511,863
			(仮払金計)	517,643
短期貸付金	職員分	職員貸付として	1,250,000	
立替金	日本オリンピック委員会他	公益目的事業・創立100周年記念事業負担他立替分として	47,558,033	
	大塚製薬(株)	収益事業・熱中症関係アンケート用封筒作製費立替分として	176,190	
		(立替金計)	47,734,223	
流動資産合計			965,951,865	
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	ドイツ復興金融公庫 (ユーロ円債)	公益目的・運営管理目的保有財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理業務の財源に充当	899,897,158
		東京急行電鉄(株)第59回無担保社債		100,000,000
		第7回シティグループ・ジャパン・ホールディングス無担保社債		100,000,000
		住友商事(株)第15回無担保社債		100,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
特定資産	定期預金	三菱地所(株)第54回無担保変動利付社債		100,000,000	
		関西国際空港(株)第4回社債		100,000,000	
		三井不動産(株)第23回無担保社債		100,000,000	
		野村不動産オフィスファンド投資法人第4回無担保投資法人債		100,000,000	
		シティグループ・インク第16回円貨社債		99,897,158	
		三菱東京UFJ銀行渋谷支社		100,000,000	
		普通預金	みずほ銀行渋谷支店		1,102,842
			(基本財産合計)		1,001,000,000
		諸基金引当資産	運営管理業務用財産であり、運用益を運営管理業務の財源に充当		46,185,725
			第23回シティグループ・インク円貨社債		20,264,000
	日産自動車(株)第50回無担保社債			5,068,500	
	三井住友銀行第21回期限前償還条項付無担保社債			10,060,000	
	JPモルガンインターナショナル円建て債			7,861,000	
	(普通預金)みずほ銀行渋谷支店			2,932,225	
	秩父宮基金引当資産		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業「秩父宮スポーツ医・科学賞」の表彰事業の財源に充当		135,023,960
			第23回シティグループ・インク円貨社債		81,056,000
			(定期預金)三菱東京UFJ銀行渋谷支社		50,000,000
			(普通預金)三菱東京UFJ銀行渋谷支社		3,967,960
	減価償却引当資産	減価償却引当用財産であり、運用益を公益目的事業・収益事業・運営管理業務の財源に充当		674,140,506	
		JPモルガンインターナショナル円建て債		31,444,000	
		三菱東京UFJ銀行第16回期限前償還条項付無担保社債		10,289,500	
		オーストラリア・コモンウェルス銀行(ユーロ円債)		36,745,000	
		パークレイズ銀行(ユーロ円債)		75,600,000	
(定期預金)みずほ銀行渋谷支店			200,000,000		
(定期預金)三菱東京UFJ銀行渋谷支社			50,000,000		
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスエヌブイ			96,850,000		
(普通預金)みずほ銀行渋谷支店			173,212,006		
会館修繕引当資産		会館修繕用財産であり、運用益を公益目的事業の財源に充当		346,188,250	
	JPモルガンインターナショナル円建て債		39,305,000		
	KBCファイナンシャルプロダクツインターナショナル(ユーロ円債)		92,800,000		
	(定期預金)三菱東京UFJ銀行渋谷支社		100,000,000		

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
その他 固定資産	退職給付 引当資産	(普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支社	114,083,250	
		ノルウェー地方金融公社(ユー ロ円債)	職員退職給付用財産であり、運用益 を公益目的事業・収益事業・運営管理 業務の財源に充当	428,161,792 87,670,000
		三井住友海上火災保険(積立 いきいき生活傷害保険)		72,792,675
		(定期預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支社		220,000,000
		(普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支社		47,699,117
	特別事業 引当資産	第32回韓国産業銀行円貨債券	特別記念事業用財産であり、運用益 を公益目的事業の財源に充当	164,302,252 100,090,000
		(普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支社		64,212,252
		(特定資産合計)		1,794,002,485
	建物	岸記念体育会館(鉄筋コンク リート造、地下3階、地上5階)	うち公益目的保有財産98.4% うち運営管理目的の財源として保有 する財産1.6%	711,384,866 700,002,708 11,382,158
		建物附属設備	岸記念体育会館内 空調設備他計23件	85,945,927 84,570,795 1,375,132
	車両運搬具	岸記念体育会館内 自動車1台	運営管理目的の財源として保有する 財産	1 1
	什器備品	岸記念体育会館内 国体参加申込システム(ハード) 他計55件	うち公益目的保有財産85.0% うち運営管理目的の財源として保有 する財産15.0%	11,827,537 10,048,860 1,778,677
	土地	岸記念体育会館用地 東京都渋谷区神南1丁目1番1号 4,203.785平米	うち公益目的保有財産98.4% うち運営管理目的の財源として保有 する財産1.6%	252,458,700 248,419,357 4,039,343
	リース資産	岸記念体育会館内 事務局リースPC他計3件	うち公益目的保有財産66.2% うち運営管理目的の財源として保有 する財産33.8%	8,097,956 5,359,466 2,738,490
	電話加入権	岸記念体育会館内 事務局電話機加入権計64回線	うち公益目的保有財産57.6% うち運営管理目的の財源として保有 する財産42.4%	3,177,300 1,705,260 1,472,040
	ソフトウェア	岸記念体育会館内 国体参加申込システム(w e b ソフト)他計12件	うち公益目的保有財産99.8% うち運営管理目的の財源として保有 する財産0.2%	80,946,414 80,776,902 169,512
	長期貸付金	職員貸付	職員貸付として (その他固定資産合計)	5,580,000 1,159,418,701
	固定資産合計			3,954,421,186
	資産合計			4,920,373,051

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	(株)読売広告社他	公益目的事業に関する未払分として	556,773,757
		(株)読売広告社他	収益事業に関する未払分として	81,055,057
		渋谷税務署他	運営管理業務に関する未払分として (未払金計)	107,331,299 745,160,113
	前受金	公認スポーツ指導者他	公益目的事業・次年度公認スポーツ指導者受講料他前受分として	6,908,730
		同上	収益事業・次年度販売用公認スポーツ指導者用教材他前受分として (前受金計)	407,600 7,316,330
	預り金	公認スポーツ指導者	収益事業・次年度公認スポーツ指導者総合保険料預り分として	698,730
		渋谷税務署他	源泉徴収税他預り分として (預り金計)	46,789,695 47,488,425
	仮受金	公認スポーツ指導者他	公益目的事業・次年度公認スポーツ指導者登録料他仮受分として	4,425,704
		同上	収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材他仮受分として	147,100
		(独)国立青少年教育振興機構	仮受分として (仮受金計)	9,894 4,582,698
	未払法人税等	東京国税局他	未払法人税等として	44,560,900
	賞与引当金	職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する職員の賞与として	45,924,999
流動負債合計			895,033,465	
(固定負債)	受入敷金保証金	フォートキシモト他	運営管理業務・受入敷金保証金として	430,362
	退職給付引当金	役職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する役職員の退職給付金として	453,417,276
固定負債合計			453,847,638	
負債合計			1,348,881,103	
正味財産			3,571,491,948	

平成24年6月26日

公益財団法人日本体育協会
会長 張 富士夫 殿

監査法人  トナーズ

指定社員 公認会計士
業務執行社員

道 務 直



指定社員 公認会計士
業務執行社員

村 田 征 仁



<財務諸表監査>

当監査法人は、貴財団法人の委嘱に基づき、公益財団法人日本体育協会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、貴財団法人の委嘱に基づき、公益財団法人日本体育協会の平成24年3月31日現在の平成23年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日本体育協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

監 査 報 告 書

平成 24 年 6 月 27 日

公益財団法人 日本体育協会
会 長 張 富 士 夫 殿

公益財団法人 日本体育協会

監 事 中 村 正 

監 事 村 田 芳 子 

私たち監事は、公益財団法人日本体育協会の平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

2. 監査意見

(1) 事業報告及びその附属明細書に関する監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。

(2) 理事の職務の遂行に関する監査結果

当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上

SPORTS
for all